



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）関 敬史

問合せ先責任者 （役職名）財務本部長 （氏名）川島 敏裕 TEL 052-503-8181

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	19,520	19.1	4,607	41.5	4,831	75.7	3,371	81.0
2026年3月期第1四半期	16,394	11.2	3,257	24.1	2,750	△7.4	1,862	△10.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,168百万円（51.4％） 2026年3月期第1四半期 2,753百万円（△21.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	45.45	—
2026年3月期第1四半期	25.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	120,848	85,973	70.4	1,147.55
2026年3月期	121,302	84,715	69.1	1,130.59

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 85,128百万円 2026年3月期 83,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	36.67	—	38.33	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	38.50	—	38.50	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	36,200	8.1	7,450	15.1	7,500	19.9	5,500	17.7	74.14
通期	74,800	7.8	14,500	4.9	14,500	2.3	10,400	14.8	140.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	80,098,500株	2026年3月期	80,098,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,915,405株	2026年3月期	5,915,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	74,183,210株	2026年3月期1Q	74,183,315株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託（ＢＢＴ）及び業績連動型株式給付制度 株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクと世界的な景気後退への懸念が高まりました。ロシア・ウクライナ情勢の緊張状態は継続し、中東における軍事衝突は、エネルギー価格や物流コストの上昇、そしてナフサ等の石油化学製品不足を引き起こしています。中国経済の成長率は減速が継続しており、また、米国による関税措置についても、新たな関税案が示唆されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

世界半導体市場は、PCやスマートフォン、車載向けについては汎用メモリの供給不足や価格高騰の影響が見られたものの、AI向け先端半導体デバイスの旺盛な需要が市場を牽引し、市場全体としては堅調に推移しました。

こうした状況下、当社においては先端半導体向けCMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19,520百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益4,607百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益4,831百万円（前年同期比75.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,371百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は11,051百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3,841百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

北米につきましては、CMP製品を中心に販売が堅調に推移しましたが、前期迄の関税見合いの売上高及び売上原価を会計上、減額処理したことで、売上高は1,865百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は為替の影響もあり116百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

アジアにつきましては、先端ロジックデバイス向けCMP製品及びハードディスク基板向け製品の販売が増加したことにより、売上高は6,010百万円（前年同期比37.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,674百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が減少したことにより、売上高は593百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、売上高はラッピング材では1,979百万円（前年同期比8.6%増）、ポリシング材では3,435百万円（前年同期比1.1%増）となりました。なお、ポリシング材については、前四半期比で8.6%の増収となりました。

CMP製品につきましては、先端ロジックや先端メモリ向けの販売が増加し、売上高は10,606百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

ハードディスク基板向け製品につきましては、顧客の稼働が引き続き好調に推移したことに加え、前期に顧客の生産プロセス改善に伴う当社製品の在庫調整があったため、売上高は662百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、高速データ通信向け製品の販売が堅調に推移し、売上高は1,756百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、454百万円減少し、120,848百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,864百万円、建物及び構築物（純額）が989百万円、投資有価証券が843百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4,275百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,712百万円減少し、34,874百万円となりました。これは、流動負債そのほか1,482百万円増加したものの、設備関係未払金が2,258百万円、賞与引当金が970百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,258百万円増加し、85,973百万円となりました。これは、利益剰余金が479百万円、為替換算調整勘定が456百万円、その他有価証券評価差額金が350百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した予想値に変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,346	27,071
受取手形及び売掛金	13,681	15,546
商品及び製品	6,935	7,035
仕掛品	1,504	1,688
原材料及び貯蔵品	6,482	6,463
その他	1,255	1,224
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	61,186	59,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,713	27,702
土地	8,475	8,488
建設仮勘定	8,875	8,261
その他（純額）	7,125	7,712
有形固定資産合計	51,189	52,164
無形固定資産	1,644	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	6,079	6,923
繰延税金資産	330	255
退職給付に係る資産	568	595
その他	313	259
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,282	8,024
固定資産合計	60,116	61,837
資産合計	121,302	120,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,375	4,792
1年内返済予定の長期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,879	1,982
賞与引当金	2,146	1,176
役員賞与引当金	—	30
未払金	1,654	1,721
設備関係未払金	4,092	1,834
株式給付引当金	141	148
その他	1,780	3,262
流動負債合計	18,142	16,020
固定負債		
長期借入金	16,160	15,892
繰延税金負債	566	1,227
退職給付に係る負債	535	551
株式給付引当金	47	35
その他	1,134	1,146
固定負債合計	18,445	18,853
負債合計	36,587	34,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	68,698	69,177
自己株式	△4,416	△4,416
株主資本合計	74,073	74,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655	3,006
為替換算調整勘定	6,640	7,096
退職給付に係る調整累計額	501	473
その他の包括利益累計額合計	9,797	10,576
非支配株主持分	844	845
純資産合計	84,715	85,973
負債純資産合計	121,302	120,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,394	19,520
売上原価	9,119	10,262
売上総利益	7,275	9,257
販売費及び一般管理費	4,017	4,649
営業利益	3,257	4,607
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	71	121
為替差益	—	99
その他	22	31
営業外収益合計	165	319
営業外費用		
支払利息	11	61
固定資産除却損	1	31
為替差損	612	—
その他	46	3
営業外費用合計	672	96
経常利益	2,750	4,831
特別損失		
工場再編費用	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	2,735	4,831
法人税、住民税及び事業税	359	857
法人税等調整額	497	584
法人税等合計	856	1,441
四半期純利益	1,879	3,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,862	3,371

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,879	3,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	350
為替換算調整勘定	685	456
退職給付に係る調整額	△5	△28
その他の包括利益合計	874	778
四半期包括利益	2,753	4,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,736	4,150
非支配株主に係る四半期包括利益	16	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,363	1,920	4,364	746	16,394	—	16,394
外部顧客への売上高	9,363	1,920	4,364	746	16,394	—	16,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	380	151	—	3,205	△3,205	—
計	12,036	2,300	4,515	746	19,599	△3,205	16,394
セグメント利益	2,727	80	1,163	73	4,045	△788	3,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△788百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740百万円及び棚卸資産の調整額△51百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,051	1,865	6,010	593	19,520	—	19,520
外部顧客への売上高	11,051	1,865	6,010	593	19,520	—	19,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,762	520	164	—	4,448	△4,448	—
計	14,814	2,385	6,174	593	23,968	△4,448	19,520
セグメント利益	3,841	116	1,674	52	5,684	△1,076	4,607

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,076百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円及び棚卸資産の調整額△199百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	517百万円	634百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 増見 彰則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 重光 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。